

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	立教大学
設置者名	学校法人立教学院

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学 共通科目	学部等 共通科目	専門 科目	合計		
文学部	キリスト教学科	夜・通信	386	2	0	388	13	
	史学科	夜・通信			0	388	13	
	教育学科	夜・通信			0	388	13	
	文学科	夜・通信			0	388	13	
経済学部	経済学科	夜・通信		4	0	390	13	
	会計ファイナンス学科	夜・通信			0	390	13	
	経済政策学科	夜・通信			0	390	13	
理学部	数学科	夜・通信		0	0	386	13	
	物理学科	夜・通信			2	388	13	
	化学科	夜・通信			0	386	13	
	生命理学科	夜・通信			0	386	13	
社会学部	社会学科	夜・通信		0	0	386	13	
	現代文化学科	夜・通信	0		386	13		
	メディア社会学科	夜・通信	6		392	13		

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学共通科目	学部等共通科目	専門科目	合計		
法学部	法学科	夜・通信	386	0	0	386	13	
	政治学科	夜・通信			0	386	13	
	国際ビジネス法学科	夜・通信			0	386	13	
観光学部	観光学科	夜・通信	386	14	0	400	13	
	交流文化学科	夜・通信			0	400	13	
コミュニティ福祉学部	福祉学科	夜・通信	386	0	16	402	13	
	コミュニティ政策学科	夜・通信			16	402	13	
	スポーツウェルネス学科	夜・通信			16	402	13	
経営学部	経営学科	夜・通信	386	28	0	414	13	
	国際経営学科	夜・通信			0	414	13	
現代心理学部	心理学科	夜・通信	386	0	0	386	13	
	映像身体学科	夜・通信			0	386	13	
異文化コミュニケーション学部	異文化コミュニケーション学科	夜・通信	386	0	2	388	13	
(備考)								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

大学のホームページで公開している「シラバス・時間割検索システム」で「実務経験」のキーワードを入力し検索する。<https://sy.rikkyo.ac.jp/timetable/stop.do>

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名 特になし
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	立教大学
設置者名	学校法人立教学院

1. 理事（役員）名簿の公表方法

学校法人のホームページにおいて公表している。 https://www.rikkuyogakuin.jp/disclosure/leadership.html

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
常勤	元株式会社役員	2018. 8. 1 ～ 2022. 7. 31	法人代表
常勤	元株式会社役員	2021. 4. 1 ～ 2022. 7. 31	総務・人事
非常勤	宗教法人役員	選任条件の地位を退いた日まで	キリスト教教育
非常勤	宗教法人役員	選任条件の地位を退いた日まで	リベラルアーツ教育
非常勤	株式会社役員	選任条件の地位を退いた日まで	校友連携
非常勤	株式会社役員	2018. 7. 17 ～ 2022. 7. 16	スポーツ振興、 体育会
常勤	元株式会社役員	2018. 8. 1 ～ 2022. 7. 31	募金、周年記念事業
非常勤	財団法人役員	2018. 8. 1 ～ 2022. 7. 31	一貫連携
非常勤	公益法人役員	2018. 8. 1 ～ 2022. 7. 31	地域連携
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	立教大学
設置者名	学校法人立教学院

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>○毎年11月下旬に、翌年度科目担当者全員に対し『シラバス作成の手引』を送付し、手引を参照したうえでシラバスを期日までに作成するように依頼する。</p> <p>○『シラバス作成の手引』において、以下の項目を記載するよう周知している。</p> <p>①授業の目標 ②授業の内容 ③授業計画(各授業回について記載する) ④授業時間外(予習・復習等)の学習 ⑤成績評価方法・基準 ⑥テキスト ⑦その他の事項</p> <p>○1月中旬までに科目担当者がシラバスを作成し入稿する。</p> <p>○各学部においてシラバスの作成内容について点検し、不備があれば修正する。</p> <p>○2月末までに翌年度のシラバス作成を完了する。</p> <p>○3月末に翌年度のシラバスを公表する。</p> <p>○実務経験を有する教員が担当する科目については、⑦「その他」の欄に該当する科目である旨を記載している。</p>	
授業計画書の公表方法	<p>大学ホームページにおいて公表している。 https://sy.rikkyo.ac.jp/timetable/stop.do</p>
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>	
<p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p>○各学部が作成する「履修要項」において、各科目の成績評価に関する全体的な説明事項を記載し、学生に周知している。</p> <p>○全授業科目において、「成績評価方法・基準」をシラバスに記載し、成績評価の方法・基準(筆記試験、レポート試験、平常点、等)と成績評価における各項目が占める割合を明示している。</p> <p>○各学期の成績発表後の数日間、学生は、成績評価に誤りがあると考えられる十分な理由がある場合に限り、「成績評価調査の申請」を行うことができる制度を設けている。申請がなされた場合は、科目担当者は成績評価を改めて確認し、その結果を申請者に通知する。</p>	

<p>3. 成績評価において、G P A等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p> <p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○すべての学部でG P A制度を導入している。 ○G P A制度の詳細について、すべての学部の履修要項に記載し、学生に周知している。 ○授業科目の成績評価とG Pは次の通り。 <ul style="list-style-type: none"> 【合格】S評価：4、A評価：3、B評価：2、C評価：1 【不合格】D評価および欠席：0 ○G P Aの算出方法は次の通り。 $\frac{Sの修得単位数 \times 4 + Aの修得単位数 \times 3 + Bの修得単位数 \times 2 + Cの修得単位数 \times 1}{G P A算出対象科目の総履修登録単位数 (D \cdot 欠席を含む)}$ ○成績証明書にG P Aを表示している。 	
<p>客観的な指標の 算出方法の公表方法</p>	<p>大学ホームページにて、G P A制度について詳細に記載したすべての学部の履修要項を公表している。 https://ry.rikkyo.ac.jp/yoko/index.html</p>
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p> <p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○大学およびすべての学部において「学位授与の方針」を定め、公表している。 ○大学全体を包括する「学位授与の方針」は、本学で学位を授与するすべての学生に求める共通の「学修成果」を挙げている。 ○各学部の「学位授与の方針」は、すべての学部で共通した項目に記載している。①各学部が目指す「教育目的」、②学位を授与される学生に求める「学修成果」、③そしてそれを実現するための「学修環境」、の3項目である。 ○本学では学士課程4年間を「導入期」・「形成期」・「完成期」の3段階にわけており、各段階における「学修成果」を学生向けeポートフォリオにおいて明示し、「学修成果」を意識した履修・学修を促している。 ○各学部が定める「学修成果」と各授業科目との関係を示した「カリキュラム・マップ」を公表し、授業科目の達成目標とカリキュラム全体の学修成果のつながりを意識した履修・学修を促している。 ○各学部教授会にて、本学学則に定める所定の修得単位数等を踏まえ、卒業判定を実施している。 	
<p>卒業の認定に関する 方針の公表方法</p>	<p>大学ホームページにおいて公表している。 https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/</p>

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	立教大学
設置者名	学校法人立教学院

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	大学ホームページで公表している。 https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/finance/
収支計算書又は損益計算書	大学ホームページで公表している。 https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/finance/
財産目録	学校法人ホームページで公表している。 https://www.rikkyogakuin.jp/disclosure/reports.html
事業報告書	学校法人ホームページで公表している。 https://www.rikkyogakuin.jp/disclosure/reports.html
監事による監査報告(書)	学校法人ホームページで公表している。 https://www.rikkyogakuin.jp/disclosure/reports.html

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:事業計画書)	対象年度:2021年度)
公表方法:学校法人ホームページで公表している。 https://www.rikkyogakuin.jp/disclosure/reports.html	
中長期計画(名称:RIKKYO VISION 2024)	対象年度:2015~2024年度)
公表方法:大学ホームページに中長期計画専用のページを設け公表している。 http://rikkyo-vision.jp/	

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法:大学ホームページで公表している。 https://www.rikkyo.ac.jp/about/activities/evaluation/
--

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法:大学ホームページで公表している。 https://www.rikkyo.ac.jp/about/activities/evaluation/
--

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 文学部
教育研究上の目的（公表方法：大学ホームページの学則中に掲載している。 https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/)
(概要) ○文学部の教育研究上の目的は以下の通りである。 文学部は、世界の多様な文学・言語・文化・歴史・思想・教育に関するテキストや事象に触れる教育研究を通じて、幅広い人文的教養と深い人間理解に裏打ちされ、主体的な批評精神をもって社会に貢献できる人間を育てることを目的とする。
卒業の認定に関する方針（公表方法：大学ホームページで公表している。 https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/arts.html)
(概要) ○「学位授与の方針」には、教育目的に基づいて、「学士」を授与される学生に求められる学修成果と、これを修得するための学修環境について記載している。 ○「学士（文学）」を授与される学生が修得する学修成果は以下の通りである。 1. キリスト教精神に裏打ちされた人文学の発想を幅広く深く身につけること 2. テキストを正確に読解できること 3. テキストについての自らの解釈を説得的かつ論理的に口頭ならびに文章で表現できること 4. 複数のテキストや事象にわたる主題について、その細部を首尾一貫して分析しさらにその成果を総合する思考力を持つこと 5. 他者を理解するための柔軟かつ粘り強い思考力を持つこと
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学ホームページで公表している。 https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/arts.html)
(概要) ○「教育課程編成の方針」には、①「教育課程の編成と特色」、②「カリキュラムの構造」、③「教育課程の構成」、④「学修成果と科目群の関係」、の 4 項目を記載している。 ○教育課程は学士課程の修業年限 4 年間で「導入期」「形成期」「完成期」の 3 期に区分し編成している。 ○あわせて「学修成果と科目の関係（カリキュラム・マップ）」を作成し、「学位授与の方針」に定める学修成果と各科目がどのような関係にあるかを示している。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学ホームページで公表している。 https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/arts.html)
(概要) ○「入学者受入れの方針」には、①「教育活動」（教育内容、指導体制、指導法）、②「入学者に求める知識・技能・態度・体験」、③「入学前学習」、の 3 項目を記載している。 ○教育目的に照らして入学者に求める資質として、「知識」・「技能」・「態度」・「体験」について、それぞれ記載している。 ○「入学前学習」の項目では、入学までに取り組むべき事項についても記載している。

学部等名 経済学部
教育研究上の目的（公表方法：大学ホームページの学則中に掲載している。 https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/)
<p>（概要）</p> <p>○経済学部の教育研究上の目的は以下の通りである。</p> <p>経済学部は、教育研究を通じて、幅広い視野と柔軟な頭脳をもって変動する経済社会に対応できる、自立的な思考能力をもった人材を社会に送り出すことを目的とする。</p>
卒業の認定に関する方針（公表方法：大学ホームページで公表している。 https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/economics.html)
<p>（概要）</p> <p>○「学位授与の方針」には、教育目的に基づいて、「学士」を授与される学生に求められる学修成果と、これを修得するための学修環境について記載している。</p> <p>○「学士（経済学）」を授与される学生が修得する学修成果は以下の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 国際社会に通用する専門的知識と教養を身につけている。 2. 経済現象を歴史的・理論的に考察することができる。 3. 現実の問題を発見し、分析し、解決に取り組むことができる。 4. 経済・経済政策・会計に関するデータ分析・情報処理を行うことができる。 5. 自らのキャリアを設計することができる。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学ホームページで公表している。 https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/economics.html)
<p>（概要）</p> <p>○「教育課程編成の方針」には、①「教育課程の編成と特色」、②「カリキュラムの構造」、③「教育課程の構成」、④「学修成果と科目群の関係」、の4項目を記載している。</p> <p>○教育課程は学士課程の修業年限4年間を「導入期」「形成期」「完成期」の3期に区分し編成している。</p> <p>○あわせて「学修成果と科目の関係（カリキュラム・マップ）」を作成し、「学位授与の方針」に定める学修成果と各科目がどのような関係にあるかを示している。</p>
入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学ホームページで公表している。 https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/economics.html)
<p>（概要）</p> <p>○「入学受入れの方針」には、①「教育活動」（教育内容、指導体制、指導法）、②「入学者に求める知識・技能・態度・体験」、③「入学前学習」、の3項目を記載している。</p> <p>○教育目的に照らして入学者に求める資質として、「知識」・「技能」・「態度」・「体験」について、それぞれ記載している。</p> <p>○「入学前学習」の項目では、入学までに取り組むべき事項についても記載している。</p>

学部等名 理学部
教育研究上の目的（公表方法：大学ホームページの学則中に掲載している。 https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/ ）
<p>（概要）</p> <p>○理学部の教育研究上の目的は以下の通りである。</p> <p>理学部は、教育研究活動を通じて「科学の専門性を持った教養人」を育成することを目的とする。具体的には「科学の専門知識を有し、専門分野を中心とした領域での課題解決能力を発揮する人材」、「これらの知識や能力を大学院教育によって更に高度に発展させようという人材」、加えて、「自信と誇りを持って社会に出て、大学で学んだ科学的考え方を活用できる人材」の育成をする。</p>
卒業の認定に関する方針（公表方法：大学ホームページで公表している。 https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/science.html ）
<p>（概要）</p> <p>○「学位授与の方針」には、教育目的に基づいて、「学士」を授与される学生に求められる学修成果と、これを修得するための学修環境について記載している。</p> <p>○「学士（理学）」を授与される学生が修得する学修成果は以下の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 専門とする科学の分野において、基礎的な原理、法則、理論を理解し応用することができる。 2. 専門に隣接する科学の分野についても概括的な知識を持ち、広い見方ができる。 3. 自然や社会の現象について理論モデルを設定し、それを評価することができる。実験系においては、実験から得られるデータを分析して、その実験の内容と結果の有意性を評価することができる。 4. コンピュータを科学の問題を解決するための、そして、情報発信のための道具として活用することができる。 5. 専門とする科学の分野において英語で書かれた基礎的文献を読むことができる。 6. 科学における課題を解決するために他人と議論でき、その過程と結果を論理的に文章として表現することができる。また、それを他人にわかりやすく説明することができる。 7. 社会の中での科学の役割を理解し、自然や社会の現象を論理的に考察することができる。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学ホームページで公表している。 https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/science.html ）
<p>（概要）</p> <p>○「教育課程編成の方針」には、①「教育課程の編成と特色」②「カリキュラムの構造」③「教育課程の構成」④「学修成果と科目群の関係」の4項目を記載している。</p> <p>○教育課程は学士課程の修業年限4年間で「導入期」「形成期」「完成期」の3期に区分し編成している。</p> <p>○あわせて「学修成果と科目の関係（カリキュラム・マップ）」を作成し、「学位授与の方針」に定める学修成果と各科目がどのような関係にあるかを示している。</p>
入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学ホームページで公表している。 https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/science.html ）
<p>（概要）</p> <p>○「入学受入れの方針」には、①「教育活動」（教育内容、指導体制、指導法）、②「入学者に求める知識・技能・態度・体験」、③「入学前学習」、の3項目を記載している。</p> <p>○教育目的に照らして入学者に求める資質として、「知識」・「技能」・「態度」・「体験」について、それぞれ記載している。</p> <p>○「入学前学習」の項目では、入学までに取り組むべき事項についても記載している。</p>

学部等名 社会学部
<p>教育研究上の目的（公表方法：大学ホームページの学則中に掲載している。 https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/)</p>
<p>（概要）</p> <p>○社会学部の教育研究上の目的は以下の通りである。 建学の精神“PRO DEO ET PATRIA”（普遍的なる真理を探究し、私たちの世界、社会、隣人のために尽くす）にもとづき、社会学及び関連領域の学修をつうじて、社会の問題を発見し、分析し、提言できる人間を育てる。</p>
<p>卒業の認定に関する方針（公表方法：大学ホームページで公表している。 https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/sociology.html)</p>
<p>（概要）</p> <p>○「学位授与の方針」には、教育目的に基づいて、「学士」を授与される学生に求められる学修成果と、これを修得するための学修環境について記載している。</p> <p>○「学士（社会学）」を授与される学生が修得する学修成果は以下の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 【発見】社会に生起している問題を見だし、社会学及び関連領域の視点から整理・把握できる（基礎演習、社会学原論、社会調査法を3学科共通で1年次の必修科目として【発見】への動機付けをおこなう）。 2. 【分析】社会調査によって得られたデータが社会・文化・メディアの各面にどのような意味を持つか考察し説明することができる（社会調査関連科目、2年次・3年次の演習科目を中心に専門科目を履修することで【分析】の方法を学ばせる）。 3. 【提言】学術的な研究成果を実践的な提言へと展開できる（4年次の卒業研究、卒業論文によって研究成果を【提言】へと導く）。 4. 全学共通科目の系統的な履修により、発見・分析・提言の過程で必要となる基礎的教養、外国語運用能力、情報処理能力を身につけている。
<p>教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学ホームページで公表している。 https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/sociology.html)</p>
<p>（概要）</p> <p>○「教育課程編成の方針」には、①「教育課程の編成と特色」、②「カリキュラムの構造」、③「教育課程の構成」、④「学修成果と科目群の関係」、の4項目を記載している。</p> <p>○教育課程は学士課程の修業年限4年間を「導入期」「形成期」「完成期」の3期に区分し編成している。</p> <p>○あわせて「学修成果と科目の関係（カリキュラム・マップ）」を作成し、「学位授与の方針」に定める学修成果と各科目がどのような関係にあるかを示している。</p>
<p>入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学ホームページで公表している。 https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/sociology.html)</p>
<p>（概要）</p> <p>○「入学受入れの方針」には、①「教育活動」（教育内容、指導体制、指導法）、②「入学者に求める知識・技能・態度・体験」、③「入学前学習」、の3項目を記載している。</p> <p>○教育目的に照らして入学者に求める資質として、「知識」・「技能」・「態度」・「体験」について、それぞれ記載している。</p> <p>○「入学前学習」の項目では、入学までに取り組むべき事項についても記載している。</p>

学部等名 法学部
教育研究上の目的（公表方法：大学ホームページの学則中に掲載している。 https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/)
（概要） ○法学部の教育研究上の目的は以下の通りである。 法学部は、法学・政治学の教育研究を通じて、法曹・行政・企業・ジャーナリズム・政治・NPO など多様な分野でリーダーシップをとり、社会や組織の形成と発展を担う人材の育成を目的とする。
卒業の認定に関する方針（公表方法：大学ホームページで公表している。 https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/lp.html)
（概要） ○「学位授与の方針」には、教育目的に基づいて、「学士」を授与される学生に求められる学修成果と、これを修得するための学修環境について記載している。 ○「学士（法学）」および「学士（政治学）」を授与される学生が修得する学修成果は以下の通りである。 1. 法学と政治学に関する基本的な知識を習得している。 2. その知識に基づき、現実の社会を理解する基礎的な技能を習得している。 3. 偏見を持たずに多様な価値を尊重できるなど、高い倫理を備えている。 4. これらの知識・技能・倫理を総合して、自ら表現することができる。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学ホームページで公表している。 https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/lp.html)
（概要） ○「教育課程編成の方針」には、①「教育課程の編成と特色」、②「カリキュラムの構造」、③「教育課程の構成」、④「学修成果と科目群の関係」、の4項目を記載している。 ○教育課程は学士課程の修業年限年間を「導入期」「形成期」「完成期」の3期に区分し編成している。 ○あわせて「学修成果と科目の関係（カリキュラム・マップ）」を作成し、「学位授与の方針」に定める学修成果と各科目がどのような関係にあるかを示している。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学ホームページで公表している。 https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/lp.html)
（概要） ○「入学者受入れの方針」には、①「教育活動」（教育内容、指導体制、指導法）、②「入学者に求める知識・技能・態度・体験」、③「入学前学習」、の3項目を記載している。 ○教育目的に照らして入学者に求める資質として、「知識」・「技能」・「態度」・「体験」について、それぞれ記載している。 ○「入学前学習」の項目では、入学までに取り組むべき事項についても記載している。

学部等名 観光学部
教育研究上の目的（公表方法：大学ホームページの学則中に掲載している。 https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/ ）
（概要） ○観光学部の教育研究上の目的は以下の通りである。 観光学部は、観光関連分野に関する教育研究を通じて、広範囲で高度な学識を持ち、諸問題の解決を担う総合的な判断力と優れたリーダーシップを備えた有為な人材を育成することを目的とする。
卒業の認定に関する方針（公表方法：大学ホームページで公表している。 https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/tourism.html ）
（概要） ○「学位授与の方針」には、教育目的に基づいて、「学士」を授与される学生に求められる学修成果と、これを修得するための学修環境について記載している。 ○「学士（観光学）」を授与される学生が修得する学修成果は以下の通りである。 1. 観光学全般にわたって基礎的な知識を持ち、特定の分野で論理的な分析ができる。 2. 異文化交流としての観光の意義について理解し、実際に異文化交流を実践できる。 3. 現実の諸問題を解決するための総合的な判断能力を持つ。 4. 現実の状況に対応して適切なリーダーシップを発揮できる。 5. 特に観光学科の卒業生は、「観光産業の経営」または「地域の計画」について専門的な知識と分析能力を持つ。 6. 特に交流文化学科の卒業生は、「異文化交流」または「地域の計画」について専門的な知識と分析能力を持つ。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学ホームページで公表している。 https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/tourism.html ）
（概要） ○「教育課程編成の方針」には、①「教育課程の編成と特色」、②「カリキュラムの構造」、③「教育課程の構成」、④「学修成果と科目群の関係」、の4項目を記載している。 ○教育課程は学士課程の修業年限4年間で「導入期」「形成期」「完成期」の3期に区分し編成している。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学ホームページで公表している。 https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/tourism.html ）
（概要） ○「入学受入れの方針」には、①「教育活動」（教育内容、指導体制、指導法）、②「入学者に求める知識・技能・態度・体験」、③「入学前学習」、の3項目を記載している。 ○教育目的に照らして入学者に求める資質として、「知識」・「技能」・「態度」・「体験」について、それぞれ記載している。 ○「入学前学習」の項目では、入学までに取り組むべき事項についても記載している。

学部等名 コミュニティ福祉学部
教育研究上の目的（公表方法：大学ホームページの学則中に掲載している。 https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/)
<p>（概要）</p> <p>○コミュニティ福祉学部の教育研究上の目的は以下の通りである。 コミュニティ福祉学部は、「いのちの尊厳のために(Vitae Dignitati)」という基本理念に立ち、教育研究を通じて、コミュニティを基盤とした福祉社会構築に貢献できる人材を養成することを目的とする。</p>
卒業の認定に関する方針（公表方法：大学ホームページで公表している。 https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/chs.html)
<p>（概要）</p> <p>○「学位授与の方針」には、教育目的に基づいて、「学士」を授与される学生に求められる学修成果と、これを修得するための学修環境について記載している。</p> <p>○「学士（コミュニティ福祉学）」および「学士（スポーツウエルネス学）」を授与される学生が修得する学修成果は、主として以下の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 福祉コミュニティ形成に貢献できる高度のマネジメント能力、個別ニーズに沿った援助、地域福祉計画や地域組織化および社会調査などの能力を身につける。 2. 導入教育として実施されている基礎演習をとおして、スタディ・スキルを習得し、大学での主体的な学び方を身につける。 3. キャリア教育やインターンシップにおける企業系、行政系、NPO系、海外系など幅広い分野の就業体験・職場体験をつうじて机上での学びを実践的に理解する。 4. 完成期に配置されている演習科目等をとおして独自の研究能力を高め、学修成果を他者に発信することができる。 5. 全学共通科目と専攻分野の科目を統合的総合的に学修することによって、国際感覚を具えた「専門性に立つ教養人」を育成する。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学ホームページで公表している。 https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/chs.html)
<p>（概要）</p> <p>○「教育課程編成の方針」には、①「教育課程の編成と特色」、②「カリキュラムの構造」、③「教育課程の構成」、④「学修成果と科目群の関係」、の4項目を記載している。</p> <p>○教育課程は学士課程の修業年限4年間を「導入期」「形成期」「完成期」の3期に区分し編成している。</p> <p>○あわせて「学修成果と科目の関係（カリキュラム・マップ）」を作成し、「学位授与の方針」に定める学修成果と各科目がどのような関係にあるかを示している。</p>
入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学ホームページで公表している。 https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/chs.html)
<p>（概要）</p> <p>○「入学受入れの方針」には、①「教育活動」（教育内容、指導体制、指導法）、②「入学者に求める知識・技能・態度・体験」、③「入学前学習」、の3項目を記載している。</p> <p>○教育目的に照らして入学者に求める資質として、「知識」・「技能」・「態度」・「体験」について、それぞれ記載している。</p> <p>○「入学前学習」の項目では、入学までに取り組むべき事項についても記載している。</p>

学部等名 経営学部
<p>教育研究上の目的（公表方法：大学ホームページの学則中に掲載している。 https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/）</p>
<p>（概要）</p> <p>○経営学部の教育研究上の目的は以下の通りである。</p> <p>経営学部は、教育研究を通じて、価値観が多様化し急変する現代社会において、明確なビジョンと高潔さを有し、持続可能な社会の構築に向けて、経営学に関する専門知識を生かしつつリーダーシップを発揮する人材を育成することを目的とする。</p>
<p>卒業の認定に関する方針（公表方法：大学ホームページで公表している。 https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/business.html）</p>
<p>（概要）</p> <p>○「学位授与の方針」には、教育目的に基づいて、「学士」を授与される学生に求められる学修成果と、これを修得するための学修環境について記載している。</p> <p>○「学士（経営学）」を授与される学生が修得する学修成果は以下の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 高い倫理観を持って、自らの言動・価値観を批判的に内省しつつ、行動できる。 2. 偏見を持たずに様々な文化背景・生活体験を有する人々と良好な人間関係を構築し、協働的に作業ができる。 3. 英語以外のもうひとつの外国語で、平易な会話、読み・書きができる。 4. 卒業後も、様々な問題について興味を持ち、自らテーマを設定し、真理を探究するために自律的・創造的に研究・調査できる。 5. 経営学全般に関する知識や情報を批判的に取捨選択し、様々なビジネス・プロジェクトに活用することができる。 6. 経営学領域の少なくとも一つの分野に関する深い知識を持ち、様々な課題を分析し、ビジネス・プロジェクトを論理的に立案し、実行できる。 7. とくに経営学科に在学した学生は、様々なビジネス場面で各種ビジネス分析ツールを活用しつつ、問題解決のためにリーダーシップを発揮できる。 8. とくに国際経営学科に在学した学生は、ビジネス・プレゼンテーション、会議、交渉を英語でも行うことができる。
<p>教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学ホームページで公表している。 https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/business.html）</p>
<p>（概要）</p> <p>○「教育課程編成の方針」には、①「教育課程の編成と特色」、②「カリキュラムの構造」、③「教育課程の構成」、④「学修成果と科目群の関係」、の4項目を記載している。</p> <p>○教育課程は学士課程の修業年限4年間を「導入期」「形成期」「完成期」の3期に区分し編成している。</p> <p>○あわせて「学修成果と科目の関係（カリキュラム・マップ）」を作成し、「学位授与の方針」に定める学修成果と各科目がどのような関係にあるかを示している。</p>
<p>入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学ホームページで公表している。 https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/business.html）</p>
<p>（概要）</p> <p>○「入学者受入れの方針」には、①「教育活動」（教育内容、指導体制、指導法）、②「入学者に求める知識・技能・態度・体験」、③「入学前学習」、の3項目を記載している。</p> <p>○教育目的に照らして入学者に求める資質として、「知識」・「技能」・「態度」・「体験」について、それぞれ記載している。</p> <p>○「入学前学習」の項目では、入学までに取り組むべき事項についても記載している。</p>

学部等名 現代心理学部
教育研究上の目的（公表方法：大学ホームページの学則中に掲載している。 https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/ ）
（概要） ○現代心理学部の教育研究上の目的は以下の通りである。 現代心理学部は「人間とは何か」という古くからの根本問題を、心、身体、映像に関する諸学の教育研究を通じて、サイエンス、フィロソフィ、アートが融合した、現代世界にふさわしい方法で探究することをその目的とする。
卒業の認定に関する方針（公表方法：大学ホームページで公表している。 https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/cp.html ）
（概要） ○「学位授与の方針」には、教育目的に基づいて、「学士」を授与される学生に求められる学修成果と、これを修得するための学修環境について記載している。 ○「学士（現代心理学）」を授与される学生が修得する学修成果は主として以下の通りである。 「人間とは何か」の根本問題に対し、心、身体、映像の3つの視点から理論的、技術的にアプローチでき、21世紀を生きる人間にとって有効な思考方法を身につけることができる。 【心理学科】さらに、心理学、隣接・関連諸科学を構成する基礎的な諸概念を、包括的、学問的に理解し、問題の発見と解決に際して、それらを有効、的確に使用することができる。 【映像身体学科】さらに「人間とは何か」の根本問題をめぐり、現代心理学部全体の知見を統合しつつ、心、身体、映像を多面的に理解する。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学ホームページで公表している。 https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/cp.html ）
（概要） ○「教育課程編成の方針」には、①「教育課程の編成と特色」、②「カリキュラムの構造」、③「教育課程の構成」、④「学修成果と科目群の関係」、の4項目を記載している。 ○教育課程は学士課程の修業年限4年間を「導入期」「形成期」「完成期」の3期に区分し編成している。 ○あわせて「学修成果と科目の関係（カリキュラム・マップ）」を作成し、「学位授与の方針」に定める学修成果と各科目がどのような関係にあるかを示している。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学ホームページで公表している。 https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/cp.html ）
（概要） ○「入学者受入れの方針」には、①「教育活動」（教育内容、指導体制、指導法）、②「入学者に求める知識・技能・態度・体験」、③「入学前学習」、の3項目を記載している。 ○教育目的に照らして入学者に求める資質として、「知識」・「技能」・「態度」・「体験」について、それぞれ記載している。 ○「入学前学習」の項目では、入学までに取り組むべき事項についても記載している。

学部等名 異文化コミュニケーション学部
教育研究上の目的（公表方法：大学ホームページの学則中に掲載している。 https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/)
<p>（概要）</p> <p>○異文化コミュニケーション学部の教育研究上の目的は以下の通りである。 異文化コミュニケーション学部は、変化を続ける世界の中で、複数の視点からものごとを考え、柔軟な思考力をもって実践的に問題と向き合うことによって、多様で「異なる」他者と共生し、持続可能な未来を創ることのできる人材を育成する。</p>
卒業の認定に関する方針（公表方法：大学ホームページで公表している。 https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/ic.html)
<p>（概要）</p> <p>○「学位授与の方針」には、教育目的に基づいて、「学士」を授与される学生に求められる学修成果と、これを修得するための学修環境について記載している。</p> <p>○「学士（異文化コミュニケーション学）」を授与される学生が修得する学修成果は以下の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 論理的に思考し、的確に自己を表現することができる。 2. 自己客観化と他者理解に基づくコミュニケーションができる。 3. グローバル化する世界の中で必要とされる、複言語・複文化能力を身につけることができる。具体的には、二つの外国語（英語、ならびにスペイン語、中国語、朝鮮語、ドイツ語、フランス語のいずれか）でコミュニケーションすることができる。一つの外国語については、高度な言語運用を行うことができる。もう一つの外国語については、日常レベルで通用する言語運用を行うことができる。 4. 多文化・多言語共生、国際協力の視点から、持続可能な未来、より豊かな社会の構築につながる言語教育について理解し、それを踏まえて行動することができる。 5. 日本語以外を母語とする生活者を日本社会につなげる橋渡しをすることができる。 6. 異文化コミュニケーション学における主要な概念、理論、研究・調査手法に対する基礎的な知識を身につけ、それを文化間・国家間・地域間・世代間・個人間など様々な領域で「異なる」ことから生じる問題、課題の解決に応用することができる。 7. 教室での学びを、現場での実践に結びつけ、自らが考えて行動することができる。 8. 文化や言語の多様性を理解し、多様な他者とよりよい関係性を築き、ともに持続可能な未来に向けた取り組みを進めていくことができる。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学ホームページで公表している。 https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/ic.html)
<p>（概要）</p> <p>○「教育課程編成の方針」には①「教育課程の編成と特色」②「カリキュラムの構造」③「教育課程の構成」④「学修成果と科目群の関係」の4項目を記載している。</p> <p>○教育課程は学士課程の修業年限4年間を「導入期」「形成期」「完成期」の3期に区分し編成している。</p> <p>○あわせて「学修成果と科目の関係（カリキュラム・マップ）」を作成し、「学位授与の方針」に定める学修成果と各科目がどのような関係にあるかを示している。</p>
入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学ホームページで公表している。 https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/ic.html)
<p>（概要）</p> <p>○「入学受入れの方針」には①「教育活動」（教育内容、指導体制、指導法）②「入学者に求める知識・技能・態度・体験」③「入学前学習」の3項目を記載している。</p> <p>○教育目的に照らして入学者に求める資質として、「知識」・「技能」・「態度」・「体験」について、それぞれ記載している。</p> <p>○「入学前学習」の項目では、入学までに取り組むべき事項についても記載している。</p>

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法:大学ホームページで公表している <https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/>

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
－	6人	－					6人
文学部	－	60人	15人	0人	9人	0人	84人
経済学部	－	31人	14人	0人	8人	0人	53人
理学部	－	37人	14人	0人	26人	0人	77人
社会学部	－	26人	4人	0人	7人	0人	37人
法学部	－	33人	11人	0人	5人	0人	49人
観光学部	－	19人	5人	0人	3人	0人	27人
コミュニティ福祉学部	－	20人	13人	0人	7人	0人	40人
経営学部	－	15人	9人	1人	7人	0人	32人
現代心理学部	－	19人	8人	0人	3人	0人	30人
異文化コミュニケーション学部	－	22人	9人	0人	3人	0人	34人
教養部	－	4人	15人	87人	0人	0人	106人
大学院	－	22人	4人	0人	3人	0人	29人
その他	－	7人	10人	0人	13人	0人	30人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
0人		1,832人					1,832人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公表方法：研究者情報データベースで公表している。 http://univdb.rikkyo.ac.jp/search?m=home&l=ja					
c. F D（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
文学部	900 人	899 人	99.9%	3,600 人	3,751 人	104.2%	0 人	0 人
経済学部	680 人	669 人	98.4%	2,720 人	2,807 人	103.2%	0 人	0 人
理学部	292 人	308 人	105.5%	1,168 人	1,189 人	101.8%	0 人	0 人
社会学部	510 人	505 人	99.0%	2,040 人	2,114 人	103.6%	0 人	0 人
法学部	585 人	581 人	99.3%	2,340 人	2,462 人	105.2%	0 人	0 人
観光学部	370 人	370 人	100.0%	1,480 人	1,548 人	104.6%	0 人	0 人
コミュニティ福祉 学部	418 人	407 人	97.4%	1,672 人	1,679 人	100.4%	0 人	0 人
経営学部	385 人	381 人	99.0%	1,540 人	1,605 人	104.2%	0 人	0 人
現代心理 学部	319 人	315 人	98.7%	1,276 人	1,319 人	103.4%	0 人	0 人
異文化コミュニ ケーション学部	145 人	143 人	98.6%	580 人	615 人	106.0%	0 人	0 人
合計	4,604 人	4,578 人	99.4%	18,416 人	19,089 人	103.7%	0 人	0 人
(備考)								

b. 卒業者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
文学部	871人 (100%)	30人 (3.4%)	693人 (79.6%)	148人 (17.0%)
経済学部	690人 (100%)	24人 (3.5%)	555人 (80.4%)	111人 (16.1%)
理学部	296人 (100%)	83人 (28.0%)	167人 (56.4%)	46人 (15.5%)
社会学部	523人 (100%)	7人 (1.3%)	464人 (88.7%)	52人 (9.9%)
法学部	558人 (100%)	16人 (2.9%)	449人 (80.5%)	93人 (16.7%)
観光学部	377人 (100%)	4人 (1.1%)	325人 (86.2%)	48人 (12.7%)
コミュニティ 福祉学部	408人 (100%)	7人 (1.7%)	352人 (86.3%)	49人 (12.0%)
経営学部	393人 (100%)	8人 (2.0%)	329人 (83.7%)	56人 (14.2%)
現代心理学部	314人 (100%)	17人 (5.4%)	233人 (74.2%)	64人 (20.4%)
異文化コミュニケー ション学部	125人 (100%)	12人 (9.6%)	92人 (73.6%)	21人 (16.8%)
合計	4,555人 (100%)	208人 (4.6%)	3,659人 (80.3%)	688人 (15.1%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年者数、中途退学者数 (任意記載事項)					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業者数	留年者数	中途退学者数	その他
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要)

【様式第2号の3より再掲】

- 毎年11月下旬に、翌年度科目担当者全員に対し『シラバス作成の手引』を送付し、手引を参照したうえでシラバスを期日までに作成するように依頼する。
- 『シラバス作成の手引』において、以下の項目を記載するよう周知している。
 - ①授業の目標 ②授業の内容 ③授業計画（各授業回について記載する）
 - ④授業時間外（予習・復習等）の学習 ⑤成績評価方法・基準
 - ⑥テキスト ⑦その他の事項
- 1月中旬までに科目担当者がシラバスを作成し入稿する。
- 各学部においてシラバスの作成内容について点検し、不備があれば修正する。
- 2月末までに翌年度のシラバス作成を完了する。
- 3月末に翌年度のシラバスを公表する。

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要)				
【様式第2号の3より再掲】				
○各学部が作成する「履修要項」において、各科目の成績評価に関する全体的な説明事項を記載し、学生に周知している。				
○全授業科目において、「成績評価方法・基準」をシラバスに記載し、成績評価の方法・基準（筆記試験、レポート試験、平常点、等）と成績評価における各項目が占める割合を明示している。				
○すべての学部でGPA制度を導入している。				
○GPA制度の詳細について、すべての学部の履修要項に記載し、学生に周知している。				
○大学およびすべての学部において「学位授与の方針」を定め、公表している。				
○大学全体を包括する「学位授与の方針」は、本学で学位を授与するすべての学生に求める共通の「学修成果」を挙げている。				
○各学部教授会にて、本学学則に定める所定の修得単位数等を踏まえ、卒業判定を実施している。				
学部名	学科名	卒業に必要な単位数	GPA制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
文	キリスト教	124 単位	有	1・2 年次：42 単位 3 年次：44 単位 4 年次：46 単位
	史	124 単位	有	
	教育	124 単位	有	1 年次：44 単位 2～4 年次：48 単位
	文	124 単位	有	1・2 年次：42 単位 3 年次：44 単位 4 年次：46 単位
経済	経済	124 単位	有	1・3 年次：44 単位 2・4 年次：48 単位
	会計ファイナンス	124 単位	有	
	経済政策	124 単位	有	
理	数	128 単位	有	1～3 年次：48 単位 4 年次：36 単位
	物理	124 単位	有	
	化	128 単位	有	1～3 年次：48 単位 4 年次：32 単位
	生命理	128 単位	有	
社会	社会	124 単位	有	1・2 年次：42 単位 3 年次：44 単位 4 年次：46 単位
	現代文化	124 単位	有	
	メディア社会	124 単位	有	
法	法	124 単位	有	1 年次：46 単位 2～4 年次：48 単位
	政治	124 単位	有	
	国際ビジネス法	124 単位	有	
観光	観光	124 単位	有	44 単位
	交流文化	124 単位	有	
コミュニティ福祉	福祉	126 単位	有	48 単位
	コミュニティ政策	126 単位	有	
	スポーツウェルネス	126 単位	有	
経営	経営	124 単位	有	1・2 年次：48 単位 3・4 年次：48 単位
	国際経営	124 単位	有	

学部名	学科名	卒業に必要となる 単位数	G P A制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
現代心理	心理	124 単位	有	1 年次：48 単位
	映像身体	124 単位	有	2～4 年次：48 単位
異文化コミュニケーション	異文化コミュニケーション	124 単位	有	48 単位
G P Aの活用状況 (任意記載事項)		公表方法：		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法：		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法:大学ホームページで公表している <https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/>

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考 (任意記載事項)
文	①全学科 1 年次	1,128,000 円	200,000 円	123,000 円	研究会費, 休学中の在籍料 (年間)
	②全学科 2 年次	1,128,000 円		123,000 円	
	③全学科 3・4 年次 (③を除く)	1,078,000 円		123,000 円	研究会費, 実験・実習費, 休学中の在籍料(年間)
	④教育学科初等 教育専攻 3 年次	1,078,000 円		133,000 円	
経済	全学科 1 年次	1,121,000 円	200,000 円	122,000 円	研究会費, 休学中の在籍料 (年間)
	全学科 2 年次	1,121,000 円		122,000 円	
	全学科 3・4 年 次	1,071,000 円		122,000 円	
理	数 1 年次	1,548,000 円	200,000 円	120,000 円	休学中の在籍料(年間)
	数 2 年次	1,548,000 円		120,000 円	
	数 3・4 年次	1,498,000 円		120,000 円	
	物理 1 年次	1,548,000 円	200,000 円	160,000 円	実験・実習費, 休学中の在 籍料(年間)
	物理 2 年次	1,548,000 円		200,000 円	
	物理 3 年次	1,498,000 円		160,000 円	
	物理 4 年次	1,498,000 円		200,000 円	
	化 1 年次	1,548,000 円	200,000 円	160,000 円	実験・実習費, 休学中の在 籍料(年間)
	化 2 年次	1,548,000 円		200,000 円	
	化 3 年次	1,498,000 円		120,000 円	休学中の在籍料(年間)
	化 4 年次	1,498,000 円		200,000 円	実験・実習費, 休学中の在 籍料(年間)
	生命理 1 年次	1,548,000 円	200,000 円	200,000 円	実験・実習費, 休学中の在 籍料(年間)
	生命理 2 年次	1,548,000 円		160,000 円	
	生命理 3・4 年 次	1,498,000 円		200,000 円	
社会	全学科 1 年次	1,121,000 円	200,000 円	136,500 円	研究会費, 実験・実習費, 休学中の在籍料(年間)
	全学科 2 年次	1,121,000 円		136,500 円	
	全学科 3・4 年 次	1,071,000 円		136,500 円	
	4 年次	1,078,000 円		121,000 円	

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考 (任意記載事項)
法	全学科 1 年次	1,121,000 円	200,000 円	122,000 円	研究会費, 休学中の在籍料 (年間)
	全学科 2 年次	1,121,000 円		122,000 円	
	全学科 3・4 年次	1,071,000 円		122,000 円	
観光	全学科 1 年次	1,121,000 円	200,000 円	121,500 円	研究会費, 休学中の在籍料 (年間)
	全学科 2 年次	1,121,000 円		121,500 円	
	全学科 3・4 年次	1,071,000 円		121,500 円	
コミュニティ福祉	福祉/コミュニティ政策 1 年次	1,128,000 円	200,000 円	126,000 円	研究会費, 実験・実習費, 休学中の在籍料(年間)
	スポーツウェルネス 1 年次	1,128,000 円	200,000 円	138,000 円	
	福祉/コミュニティ政策 2 年次	1,128,000 円		126,000 円	
	スポーツウェルネス 2 年次	1,128,000 円		138,000 円	
コミュニティ福祉	福祉/コミュニティ政策 3・4 年次	1,078,000 円		123,000 円	研究会費, 休学中の在籍料 (年間)
	スポーツウェルネス 3・4 年次	1,078,000 円		138,000 円	研究会費, 実験・実習費, 休学中の在籍料(年間)
経営	全学科 1 年次	1,121,000 円	200,000 円	153,000 円	研究会費, 実験・実習費, 休学中の在籍料(年間)
	全学科 2 年次	1,121,000 円		138,000 円	
	全学科 3・4 年次	1,071,000 円		138,000 円	
現代心理	心理 1 年次	1,165,000 円	200,000 円	138,000 円	研究会費, 実験・実習費, 休学中の在籍料(年間)
	映像身体 1 年次	1,190,000 円	200,000 円	138,000 円	
	心理 2 年次	1,165,000 円		138,000 円	
	映像身体 2 年次	1,190,000 円		138,000 円	
	心理 3・4 年次	1,115,000 円		138,000 円	
	映像身体 3・4 年次	1,140,000 円		138,000 円	
異文化コミュニケーション	1 年次	1,128,000 円	200,000 円	130,000 円	実験・実習費, 休学中の在籍料 (年間)
	2 年次	1,128,000 円		123,000 円	
	3 年次	1,078,000 円		123,000 円	
	4 年次	1,078,000 円		121,000 円	

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
(概要) ○図書館における学習支援や、ICTを活用した学習支援など、多様な取り組みを行っている。 ○しょうがいのある学生に対しては、「しょうがい学生支援室」により、しょうがいに応じた学修サポートを行っている。 ○経済支援のみならず、留学支援や学業優秀者への奨学金など、様々な奨学金を用意している (実績 https://www.rikkyo.ac.jp/about/activities/evaluation/qo9edr0000007zn5-att/07_scholarship.pdf)
b. 進路選択に係る支援に関する取組
(概要) ○キャリアセンターにより、1年次から4年次までを通じた段階的なキャリア支援を実施している。 ○キャリアセンターが開催するプログラムは年間で約400、学内で実施する企業説明会には約800社が参加している。 ○キャリアセンターによる全学的な支援体制のほか、各学部の特性に合わせたキャリア支援を行うために、各学部にキャリア支援サポーターを配置している。
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組
(概要) ○キャンパス内に診療所（池袋キャンパスのみ）および保健室を設置し、健康診断の他、健康相談や各種ガイダンスなど、学生の健康維持に対する総合的なサポートを行っている。 ○両キャンパスに学生相談所を設置し、学生生活における様々な悩みを相談できる体制を用意している。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：大学ホームページで公表している。<https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/>

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「-」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード	F113310103563
学校名	立教大学
設置者名	学校法人立教学院

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		602人	583人	636人
内 訳	第Ⅰ区分	360人	363人	
	第Ⅱ区分	142人	146人	
	第Ⅲ区分	100人	74人	
家計急変による支援対象者（年間）				21人
合計（年間）				657人
(備考)				
1. 在学採用により修学支援法による支援を受けた後、家計急変による支援対象者に移行した4名について、「支援対象者」には計上を行わず、「家計急変による対象者」に計上した。				
2. 入学後に休学となり、入学金のみ減免対象となった学生1名については計上していない。				

※ 本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	—		
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあつては、履修科目の単位数が標準単位数の5割以下)	0人		
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	0人		
「警告」の区分に連続して該当	0人		
計	—		
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であつて、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡つて認定の効力を失った者の数

右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期		後半期

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	
自主退学により2020年10月から支援対象から外れた者はいるが、処分による退学したものではないため、計上していない。	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の6割以下 (単位制によらない専門学校にあつては、履修科目の単位数が標準単位数の6割以下)	—		
G P A等が下位4分の1	109人		
出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況	0人		
計	109人		
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。